

貸 借 対 照 表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,406,902	流 動 負 債	2,471,309
現金預金	1,361,604	買掛金	216,043
売掛金	584,322	短期借入金	976,900
有価証券	30,014	1年内返済予定の	
商 品	247,258	長期借入金	917,532
貯 蔵 品	2,004	1年内支払予定の	
未 収 金	70,421	長期割賦未払金	179,896
前払費用	71,045	1年内支払予定の	
短期貸付金	10,209	長期割賦支払手形	55,112
繰延税金資産	6,673	未 払 金	45,331
そ の 他	28,538	未 払 費 用	823
貸倒引当金	△5,191	未払法人税等	51,743
固 定 資 産	3,471,359	そ の 他	27,925
有 形 固 定 資 産	1,562,693	固 定 負 債	2,312,927
賃貸用資産	282,457	長期借入金	1,693,465
建 物	746,554	長期割賦未払金	458,773
構 築 物	99,798	預り保証金	28,315
車両運搬具	2,428	退職給付引当金	8,287
什器備品	102,397	長期割賦支払手形	124,085
土 地	329,056	負 債 合 計	4,784,236
無 形 固 定 資 産	3,809	資 本 の 部	
電話加入権	3,734	資 本 金	427,500
ソフトウェア	75	資 本 剰 余 金	411,332
投 資 等	1,904,856	資本準備金	411,332
投資有価証券	430,093	利 益 剰 余 金	264,471
長期貸付金	81,136	利益準備金	18,000
破産債権・更正債権等	9,631	当期末処分利益	246,471
長期前払費用	148,479	(うち当期利益)	(73,927)
建設協力金	238,699	株式等評価差額金	△687
差入保証金	922,964	自 己 株 式	△7,490
保険積立金	64,092	資 本 合 計	1,095,125
繰延税金資産	7,291		
そ の 他	11,102		
貸倒引当金	△8,635		
繰 延 資 産	1,100		
新株発行費	1,100		
資 産 合 計	5,879,362	負 債 及 び 資 本 合 計	5,879,362

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益	営業収益		3,807,930
	営業費用		
	売上高		
	売上原価	2,857,518	
	販売費及び一般管理費	734,550	3,592,069
	営業利益		215,861
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	14,739	
	受取配当金	152	
	その他	1,442	16,334
	営業外費用		
	支払利息	86,221	
	その他	11,097	97,318
	経常利益		134,877
特別 損益 の 部	特別損失		
	投資有価証券評価損	1,844	
	固定資産除却損	2,043	3,888
	税引前当期利益		130,989
	法人税、住民税及び事業税	61,794	
	法人税等調整額	△4,733	57,061
	当期利益		73,927
	前期繰越利益		92,924
	合併による未処分利益受入額		79,619
	当期末処分利益		246,471

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品

食料品、生活雑貨(100円ショップ)

売価還元法による原価法

ゲームソフト

移動平均法による低価法

そ の 他

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

建物および構築物

定額法

なお、耐用年数は、建物3年～47年、構築物3年～10年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、車両運搬具4年～5年、什器備品2年～10年であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップおよび金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

③ ヘッジ方針

当社は借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引およびスワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 資本の部の区分

当期より資本の部は、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の項目に区分して表示しております。

③ 自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更にもなう影響は軽微であります。

④ 1株当たり当期利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更にもなう影響はありません。

2. 貸借対照表注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 913,571 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、賃貸用店舗什器備品およびコンピュータソフトがあります。
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|-------|--------------|
| 現金預金 | 1,104,502 千円 |
| 土地 | 329,056 千円 |
| 建物 | 88,512 千円 |
| 差入保証金 | 104,900 千円 |
| 保険積立金 | 48,692 千円 |
| 有価証券 | 30,014 千円 |
- (4) 割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものの代金未払額は 817,867 千円であります。
- (5) 1 株当たりの当期利益 11 円 33 銭

3. 損益計算書注記事項

子会社との取引

売上高	183,638 千円
仕入高	27,292 千円
営業取引以外の取引高	4,646 千円

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)